

利用規約

かんたん価値診断利用規程(以下「本規程」という)は、株式会社 M&A ナビ (以下、「当社」という) が提供するかんたん価値診断サービス(以下「本サービス」という)の利用について規定するものです。

本サービスの利用者(以下「お客様」という)は、本規程の内容を十分に理解し、自己の判断と責任において本規程に同意したうえで、本サービスを利用することとします。

1 条(適用)

1. 本サービスを利用した場合、本規程に同意したものとみなします。

2 条(利用条件)

1. 本サービスの対応時間は、当社が別途定めるものとします。
2. 当社は、お客様に事前に通知し承諾を得ることなく本サービスの利用条件を追加、変更できるものとします。

3 条(株式会社七十七銀行への通知)

1. 当社は、お客様が本サービスを利用された場合、お客様の氏名、住所、メールアドレス等の個人情報を含むお客様が本サービスにおいて提供された一切の情報(以下「お客様情報」という)を、株式会社七十七銀行(以下「提携先金融機関」という)に対して通知します。
2. 提携先金融機関は、お客様情報を以下の目的で使用します。
 - (1) 商品やサービスの各種ご提案のため
 - (2) その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
3. お客様は、前二項に従い、当社がお客様情報を提携先金融機関に通知すること及び提携先金融機関がお客様情報を使用することについて、あらかじめ同意するものとします。

4 条(利用手数料)

1. かんたん価値診断サービスには利用手数料はかかりません。
2. 上記サービス利用の後に事業承継・M&Aのご相談をいただき、ご支援が進んだ場合には別途仲介手数料など報酬等の費用が発生することがございます。

5 条（禁止行為）

お客様は、以下の各号のいずれかに該当する行為を行ってはなりません。

- (1) 本サービスの目的以外の目的に本サービスを利用する行為
- (2) 本サービスに関連するシステムの改ざんや修正等を行う行為
- (3) 本サービスに関連するシステムの複製や二次利用を行う行為
- (4) 本サービス外において、本サービスのコンテンツ、データ、情報、システム、機能、プログラム等の全部又は一部を利用する行為
- (5) コンピュータウイルスの送信など、本サービスに関連するシステムのセキュリティ、コンピュータの機器や回線、ソフトウェア等の機能、サーバーやネットワーク等に悪影響を及ぼす行為
- (6) 本サービスに関連するシステムに対して、不正にアクセスする行為
- (7) 当社が提供するインターフェイスとは別の手法を用いて本サービス又は本サービスに関連するシステムにアクセスする行為
- (8) 本サービスで提供されるソフトウェア及びアプリケーション等の技術的な制限を回避する行為
- (9) 本サービスに関連するシステムのセキュリティホール、エラー又はバグ等を利用した行為
- (10) 本サービスに関連するシステム又はプロトコル等をリバースエンジニアリングや逆アセンブルなどの手法により解読する行為

6 条（本サービスの停止）

当社は、以下の各号のいずれかの場合には、お客様に事前に通知を行うことなく、本サービスの全部又は一部の停止その他当社が認める必要な措置を行うことができるものとします。また、当社は、本条に基づき当社が行った措置に起因又は関連してお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。

- (1) 本サービスを提供するためのシステムやサーバー（以下「システム等」という）の点検及び保守を行う場合
- (2) 火災、地震、洪水、落雷、大雪、停電、天変地異等の不可抗力により、システム等

の運用が困難な状況に陥った場合

- (3) システム等の不良、異常により、システム等の運用が困難な状況に陥った場合
- (4) 第三者からの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により、システム等の運用が困難な状況に陥った場合
- (5) 行政機関又は司法機関から要請された場合
- (6) その他合理的な理由に基づき当社が必要と判断した場合

7 条 (知的財産権)

1. 本サービス及び本サービスに関連するシステムに関する所有権及び知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属し、本サービスの利用許諾は、本サービス及び本サービスに関連するシステムの所有権及び知的財産権の譲渡を意味するものではありません。
2. 本サービス及び本サービスに関連するシステムにおいて当社が提供するコンテンツ及び個々の情報、商標、画像、広告、デザイン、映像及びデータ等に関する知的財産権その他の財産権は当社若しくは当該コンテンツ等を創作した著作者又は著作権者に帰属します。お客様は、これらの情報、商標、画像、広告、デザイン、映像及びデータ等の複製、編集、掲載、公衆送信、配布、販売、提供、翻訳その他あらゆる利用又は使用を行ってはなりません。
3. お客様が本条に違反する行為によって被った損害については、当社は一切の責任を負いません。また、お客様がこれらの行為によって利益を得た場合、当社はその利益相当額を請求できる権利を有するものとします。なお、当該利益を超えて当社に損害が生じている場合、当社が当該損害を請求することは妨げられないものとします。

8 条(免責事項)

1. 当社は、本サービスがお客様の特定の目的に合致していること、期待する機能、価値、正確性、有用性を有すること及び本サービスに不具合又は瑕疵等がないこと等、本サービスについて、商業的有用性、完全性、継続性等を含め、一切保証せず、本サービスに起因又は関連する損害について、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。
2. 当社は、本サービス内において、エラー、バグ、コンピュータウイルスなど有害なものが含まれていないことについては、一切保証しません。当社は、本サービスに有害なものが含まれていたことに起因又は関連して生じた損害についても、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。
3. 本サービスを利用するためには、端末機器等の第三者の製品やインターネットへの接続サービス等の第三者の提供するサービスを利用する必要があり、当社は、これらの

第三者の製品やサービスの品質、性能、仕様及び利用条件等に関して、何らの保証も行わず、一切の責任を負いません。第三者の製品やサービスの障害等により本サービスが利用できない場合があり、当社は、これにより生じた損害について、一切の責任を負いません。また、第三者の製品やサービスの品質、性能、仕様及び利用条件等が変更されることによって、本サービスが利用出来なくなる可能性があり、当社は、これらについて何らの保証も行わず、一切の責任を負いません。

4. 本サービスの不正利用等の事故があっても、そのために生じた損害については、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負いません。
5. 次の各号の事由により生じた損害については、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負いません
 - (1) 当社が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、当社が送受信した情報に誤り、遅延欠落等が生じた場合
 - (2) お客様における端末機の不正使用、誤操作等により正しい取扱いができなかった場合
6. 公衆回線、インターネット回線等の通信経路において、当社が一般に相当とされる暗号処理を行ったにもかかわらず盗聴、不正アクセスがなされたことにより、お客様の情報等が漏洩した場合、そのために生じた損害については、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負いません。
7. 本サービスに関連してお客様が被った損害について当社が責任を負う場合であっても、当社は、逸失利益、間接損害、その他特別事情に基づく損害については一切の責任を負いません。また、当該損害額の上限については、金1万円を上限とします。

9条(通知、照会の連絡先)

1. 当社がお客様に対し、本サービスに係る通知、照会、確認等を行う場合には、お客様が当社に届出た住所、電話番号、Eメールアドレス等を連絡先とします。
2. お客様は、前項の連絡先を変更された場合には、速やかに当社指定の様式により変更届出を行わなければなりません。
3. 当社が前項の連絡先にあてて通知、照会、確認等を行った場合は、前項の変更届出を怠る等、お客様の責に帰すべき事由により、これらが延着し又は到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなし、これによって生じた損害については、当社は一切の責任を負いません。また、当社の責によらない通信機器、回線及びコンピュータ等の障害による延着、不着の場合も同様とします。

10 条(規程等の準用)

1. 本規程に定めのない事項については、当社各規程により取扱います。

11 条(規程の変更)

1. 当社は、以下の場合には、本規程を変更することができるものとする。
 - (1) 法令等の変更に対応するとき
 - (2) 本サービスの追加又は変更その他当社の提供するサービスの変更等に対応するとき
 - (3) 本規程の変更が、本サービスの利用者一般の利益に適合するとき
 - (4) 本規程の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 当社は前項に従い本規程を変更する場合には、その効力発生日を定め、本規程を変更する旨、変更の内容及び効力発生日を、お客様に対して通知する方法又は当社が適当であると判断する方法によりに周知します。
3. 前二項に従った本規程の変更後にお客様が本サービスを利用した場合、お客様は当該本規程の変更同意したものとみなします。

12 条(サービスの変更、中止)

当社は、お客様の事前の承諾を得ることなく本サービスを変更、中止できるものとし、本サービスの変更又は中止によりお客様に生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。

13 条(準拠法、管轄)

本規程の準拠法は日本法とし、本規程に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上